

文献番号：10

論文名：Political Ideology, Helping Mechanisms and Empowerment of Mental Health Self-help/Mutual aid Groups

執筆者名：
HATZIDMITRIADOU, E

出典：Journal Community &
Applied Social Psychology

刊行年：2002

巻：頁：12:271-285

Keyword：self-help group/political ideology/empowerment/helping group process

自助グループ（相互援助グループ）は、同輩同士、共通の問題や状況に取り組むといったように、共通の問題を持つ仲間構成され、かつ自発的な集団であり、プロフェッショナルとは関係を持たないところに特徴がある。しかしながら、これらの特徴は、各グループそれぞれのイデオロギーによって変わってくるものである。この論文は、自助グループ（相互援助グループ）におけるイデオロギーの違いからグループを分類し、その分類されたグループそれぞれが持つ心理的作用を分析したものである。

イギリス国内における14のメンタルヘルスを取り扱う自助グループ（相互援助グループ）を対象に本調査は行われた。そのグループのリーダー的役割を担う人（leader/facilitator/chairperson）に対して半構造化面接を行い、そのグループの狙いや、なにをしているかを聞き、それらの結果を元に、14のグループを、Emerickの分類に従い、自己変容を目的とするグループ；Conservative Group（8グループ）、個人に焦点をあてるのではなく、現状のメンタルヘルスシステムそのものを訂正していこうとするグループ；Radical Group（3グループ）、また個人と現状のシステムを共に変えていこうとするグループ；Combined Group（3グループ）の3つに分けた。

グループ成員に質問紙調査により、分析をしたところ、どのグループも共通してメンバーが社会的支援を受けていると感じ、以前と比べて精神的健康の状態にあると感じていることであった。それぞれのグループの持つ心理的影響力の違いとしては、そのグループのイデオロギーに深く関係していた。特に、Conservative GroupとCombined Groupは、成員間で感情の共有が図れたことや自己開示が多く報告され、Radical Groupは、「生き方そのものが楽観的に考えるようになった」と報告されている。さらに集団に自分を同一視をすることで3グループそれぞれの特徴の違いはあるものの自己を尊重する力が共通して身についたようである。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：11

論文名：The School Bully: Assessing the Problem, Developing Interventions, and Future Research Directions

執筆者名：Geoff Colvin et al

出典：Journal of Behavioral Education

刊行年：1998

巻：頁：8(3):293-319

Keyword：bullying/elementary schools/violence/prosocial/prevention/behavior analysis

現在学校で行われている、いじめ(Bully)に対する数々の予防プログラムを著者はレビューすることで、その予防プログラムの問題と、今後、「予防」という課題の中で、必要とされるであろうことを論じている。

いじめという行動は、学校の雰囲気や安全性に対するパラドックスといえる、また、いじめが地域社会の暴力の始まりのファクターとなっていることを示す研究がいくつもある。本研究では、教育者が学校におけるいじめの実態やその重大性に気づいていないことを、様々な研究成果から論じている。学校でいじめがどれくらい存在するのかを系統立てて査定し教育者がその重要性に気付く必要があるだろう。また、いじめに対する関心の増加に応じて、その予防策として多くの予防プログラムが作成されてはきている。しかし、そのプログラムを採用するのにも、三つの基準を考慮する必要がある。

第一に、そのプログラムは種々の研究によって支持されているのか、

第二に「きちん」とした行動理論に基づいているのか（たとえば、悪い行いをする→罰を与える→その行為を恥じる→その行為をしないという単純なものではない）、

第三に、いじめの行動にとってかわる向社会的な行動を教えることを強調しているか、

である。また予防プログラムを行う場合、教師自身が主体的に行うことの方が、介入者が率先して行うよりも効果があることも示されており、今後、地域、専門家、研究者等々が教師に対して援助

(support)の役目を担うこと、また教師がそのプログラムを実践する場合に、それに対する動機付けの重要性が示されている。

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：12

論文名：MENTORING RELATIONSHIPS FOR YOUTH: INVESTIGATION OF A PROCESS-ORIENTED MODEL

執筆者名：Gilbert
R. Parra et al

出典：Journal of
Behavioral Education

刊行年：1998

巻：頁：8(3):293-319

Keyword：bullying/elementary schools/violence/prosocial/prevention/behavior analysis

本研究は、「思春期の子どもとメンターが接触し、活動、討論、心理的障害を共に乗り越えることによって、リレーション（感情交流のできる関係）がつくられ、親密性を感じるようになり、その結果①子どもがその関係性について恩恵を感じるようになる、②二者の関係の継続が可能になる」という、思春期の子どもとメンターのリレーションモデルの効果性についての研究である。思春期の子どもとメンターが接触した後、リレーションの体験と親密性を感じる直接体験の場を設定し、リレーションづくりと親密性を育むことをねらいとした機関を調査することによって、上記のモデルの効果性を検証している。

本研究では、米国のBig Brothers/Big Sister (BB/BSA) - 片親の子どもをターゲットとし、1対1のリレーションづくりや人格の成長をサポートすることを目的とした機関への活動に参加している、7歳から14歳の子ども50人を被験者とした。(BB/BSAの行っているプログラムについて詳細は記されていないが、子どもとメンターが接触し、活動、討論、障害を体験するもの) またメンターは、子どもと同姓で経験をもつ、メンター・トレーニングを受けた大人を基本とした。被験者とメンターの接触時、プログラムの開始から6ヶ月後、1年後の3回質問紙調査をするほか、月に1度両者に電話でのインタビューを行った。質問内容はリレーションについて、親密性について、スタッフの援助について、実際の討論や活動についてなどである。その結果を統計的手法によって分析したところ、BB/BSAで行われているプログラムは、前述のリレーションモデルの①（子どもがメンターとの関係に恩恵を感じるようになる）をもたらしている、②（関係の継続）に良い影響を与えているという知見が得られた。以上から執筆者は、元来のリレーションモデルを支持している。また、メンター・トレーニングについては、効率的かつ効果的なものが必要であること、子どもとメンターの間には困難を乗り越える体験、定期的な接触、親密性の強化、情緒的な結びつきがあった場合に、①、②は大きく成功することを考察している。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：13

論文名：Psychoeducational groups for adolescents exposed to violence and abuse: Assessing the effectiveness of increasing knowledge of trauma to avert reenactment and risk-taking behaviors

執筆者名：Glodich, Anmarie

出典：Dissertation Abstracts International: Section A: Humanities & Social Sciences

刊行年：2000

巻：頁：60(9-A) :3527

Keyword：Brief Psychotherapy／Emotional Trauma／Group Psychotherapy／Psychoeducation／Risk Taking

この研究は、暴力や虐待を経験したり目撃したりした思春期青年に対する、時間制限的な心理教育的なグループの影響を査定した。中心的な疑問は、以下のものである。(a) グループへの参加は、トラウマや暴力についての影響と、それらがいやな出来事の再現や危険を伴う行動に関連するという知識や洞察の増加に寄与するのだろうか？(b) それらの知識や洞察の増大が、再現行動や危険を伴う行動に対する態度に影響を及ぼすだろうか？都市部の高校に名前があった、14歳から18歳までの高校生47名が集められた。被験者の半分は無作為に、8週間の間同一のグループに分けられた。そしてプログラム施行の前後で測定した。もう一方のグループは待ちリストに載せた統制群とした。参加者は全員、思春期青年が暴力にさらされたか否かをスクリーニングするテスト、トラウマに関する知識を問う質問紙、思春期青年が危険を伴うものを使用しているか否かを問うテストの改訂版、出来事の影響尺度改訂版、思春期用解離性経験尺度、若者用自己報告尺度に回答した。介入群への参加者は、トラウマやその影響についての知識を、有意に高く得た。後のテストでは、知識が多いほど危険を伴う行動に対する態度が適応的になるという関係があることを示した。これは(たとえそれほど大きくなくても)統計的に有意な相関であった。

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：14

論文名：コミュニティアプローチ

執筆者名：原裕視

出典：現代のエスプリ別冊 心理学と臨床
心理学を学ぶ人のための心理学基礎事典

刊行年：2001

頁：266

Keyword：コミュニティアプローチ／医療・医学パラダイムからの脱却／専門性と援助責任についての
考え方の転換／心理教育

コミュニティアプローチの基本的発想や、実践の中で重視される考え方や姿勢、用いられる技法がまとめられている。

コミュニティアプローチとは、機能的コミュニティとしての「家族、学校、職場組織、地域社会などの社会システムやそのシステム相互間のネットワーク」に対する、「コミュニティ心理学的なアプローチ」を指す。その基盤としてのコミュニティ心理学的発想には、①伝統的心理臨床の密室主義、心理主義パラダイムからの脱却、②医療・医学パラダイムからの脱却、③専門性と援助責任の考え方の転換、④個人とコミュニティ両方のエンパワメントの希求、がある。そして、この発想に基づいて具体的な活動を行う上で重要なのは、①人と環境との適合性の促進、②人間行動に対する社会環境要因の重視・理解と、社会資源を利用した働きかけ、③生活者としてのクライアントを理解することと、生活システムが十分機能するように援助すること、④サービス提供としての心理臨床活動の実践、⑤コミュニティにおける現実の心理・社会的問題に対して、その問題解決に向けてコミットすること、である。その際に多用される技法には、①ブリーフサイコセラピー（カウンセリング）、②危機介入、③コンサルテーション、④ソーシャルサポート・ネットワーキング、⑤心理教育、である。

コミュニティアプローチを概観する際に有用な書である。

評価 (Poor) 1 2 3 ④ 5 (Excellent)

文献番号：15

論文名：WHO JOIN A PREVENTIVE INTERVENTION? HOW RISK STATUS PREDICTS ENROLLMENT

執筆者名：Henry
T. Ireys et al

出典：Journal of
Community Psychology

刊行年：2001

巻：頁：29(4):417-427

KeyWord：PREVENTIVE INTERVENTION

本研究は、社会的・心理学的な手法により、慢性的な疾患を抱える子どもたちの家族に対して行われ、予防プログラムへの参加を拒否する要因を見つけることである。慢性疾患を抱える子どもたちを持つ193組の家族を対象に、母親に、2つの予防プログラムのうち1つを無作為に受ける機会が与えられた。その機会を受けない、つまりプログラムに参加を拒否する母親たちを対象に、実験前と12ヵ月後の構造面接を通して集められた。プログラムに参加を同意した母親と比較すると、参加を拒否した母親たちは、そしてメンタルヘルス問題を予防するためのプログラムデザインは必要ないと意識的に知覚しているという可能性が論じられた。

評価 (Poor) ① · 2 · 3 · 4 · 5 (Excellent)

文献番号：16

論文名：Parent Counseling: An Evaluation of a Community Child Mental Health Service

執筆者名：Hilton Davis
//Pamela Spurr

出典：Journal of Psychology
and Psychiatry

刊行年：1998

巻：頁：39(3):365-376

KeyWord：Child Behavior checklists/CMO:Clinical Medical officer/PSI:Parenting Stress Index/Significant others scale

Health visitor and Clinical Medical officer(CMO)とは、英国におけるサービス制度である。これは、心理社会的な問題を持った人たち（たとえば、スラム街にすむ人など）にCMOと親との間で、カウンセリングの手法にのっとり、互いに尊重しあつた人間的な関係(respectful partnership)を構築し、多様な問題に対処していくのをサポートすること目的とする。

「ストレス」や「自己概念(stress)」等を測る質問紙計6種の質問紙を用い、87家族(介入群：ここではサービスを受けている人)と38家族(統制群)との、サービスのもたらす影響の比較調査を行ったところ、結論として、自尊感情(self-esteem)の増大と、ストレス度の減少が認められた。

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：17

論文名：A FAMILY-BASED, DEVELOPMENTAL-ECCOLOGICAL PREVENTIVE INTERVENTION FOR HIGH-RISK ADOLESCENTS

執筆者名：Howard A.Liddle and Aaron Hougue

出典：Journal of Marital and Family Therapy

刊行年：2000

巻：頁：26(3)：265-279

Keyword：multidimensional family prevention (MDFP) / Intensive, family-based preventive intervention

本論文では、著者はmultidimensional family prevention (MDFP)「邦訳：多面的家族予防モデル」を紹介している。このモデルは、若者(youth)の暴力、薬物依存、非行等々反社会的行動の修正、または、早期予防を目的に作られたものである。「従来のアセスメントや問題行動に焦点を当てた心理社会的なモデルよりも有用なものである」と冒頭で著者は述べている。

このモデルは、多面的な理論的背景に富んでおり(リスクマネジメント(risk and protection thory), 精神発達病理学(developmental psychopathology), 生態学(ecological theory)), 7つの面に焦点を当てている。すなわち、家族関係、学校、学校外の援助資源、友人関係、薬物乱用、身体的健康、文化を考慮した構成であり、子ども、両親、相互作用、家族、地域の5つをモジュールとして介入領域としているが、基本的に家庭内、すなわちクライアントの家の中に介入していく手続きをとる。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . 4 . ⑤ (Excellent)

文献番号：18

論文名：思春期 摂食障害（増刊新しい時代の小児保健活動——4. 小児保健のトピック）

執筆者名：生野照子

出典：小児科臨床

刊行年：2000

巻：頁：53(増刊):1246-1254

Keyword：摂食障害／摂食異常／拒食／過食／摂食障害の予防

摂食障害の保健活動は今日的な課題である。特に思春期の患児に対しては学校・保健機関・一般医での保健指導が要請され、軽症群への対応や予防活動がその主題になる。診断では、小児思春期には多様な摂食異常が混在するので慎重さを要する。拒食を呈する情緒障害や選択性摂食など、鑑別すべき病態をまとめた。治療と対応のポイントとしては、①合併症の骨粗鬆症と低身長に注意を要する、②拒食に対しては初期の教育的アプローチを重視し、フィードバックしながら体重漸増を図る、③過食への移行が疑われる場合には面接や食事指導を強化する、④過食／排出は食事記録を用いて段階的な減少を図る、⑤患児の両価性を生かすことなどについて述べられている。

予防活動としては、学校での実施が重要であることを訴えており、その教育的プログラムとして、Shisslak, CM. et al (1999) のContent and method of developmentally appropriate prevention program(The Developmental Psychopathology of eating Disorders. 1996. Lawrence Erlbaum Associates)を参照し作成したものをあげている。そのプログラムは、早期青年期(11～13歳)と中期青年期(14～16歳期)の二つの時期における「発達課題とリスクファクター」と「予防のテーマ」を発達面、自立性、友人関係、ストレス関連、自己概念の変容と5つの観点から書かれている。

評価 (Poor) 1 . 2 . ③ . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：19

論文名：Promoting Child and Family Wellness: Priorities for Psychological and Social Interventions

執筆者名：Prilleltensky, I./Nelson, G.

出典：Journal Community & Applied Social Psychology

刊行年：2000

巻：頁：10:85-105

Keyword：prevention/childlen/mental health/values/social justice/ecological interventions/social change

子どもや家族が、より意欲的、健康的な生活を営んでいけるようにする為の介入の骨組みとなるものを提案している。文中では近年の様々なシステムでの介入プログラムを紹介し、レビューしている。マイクロシステムでは、両親や家族を対象としたもの、メソシステムでは、地域を対象とし、最後にマクロシステムで社会に対しての介入プログラムである。ここで示された指針に沿った形で介入プログラムを実行していくことが、様々な子どもや家族に生じる問題への予防に繋がると結びに変えている。なお、本文で一貫して、「真の意味での豊かさ (Wellness) とはなにか」に言及している。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：20

論文名：Gay, lesbian, bisexual, and question youth:A comprehensive, psycho-educational program model

執筆者名：Jimenez, Olga Ivette, Carlos Albizu U.,

出典：Dissertation Abstracts International:Section B: The Sciences & Engineering

刊行年：2002

巻：頁：63(1-B):566

Keyword：Program Development/Psychoeducation/Sexual Orientation/Bisexuality/Lesbianism/Male Homosexuality

ゲイ、レズビアン、バイセクシャル、そして性同一性に疑問を抱いている若者に関して、心理力動的・生物学的・社会学習的・認知行動的な見地を含む、様々なモデルや治療的な実践に基づいて、大規模な文献のレビューがなされた。様々な性的指向の人への治療過程に関するこれらの理論的・実践的な援用にもかかわらず、それぞれのモデルは何らかの欠乏を抱えている。ゲイやレズビアンやバイセクシャルの思春期青年のアイデンティティの適応的で健康的な感覚を与えるために、それぞれのモデルの構成要素が不可欠であっても、それ自体で足りるものではない。文献の中で理論的・実践的に示唆された、もっとも重要な様々な側面を取り入れてデザインされた、包括的で心理教育的なプログラムモデルが必要である。このプログラムモデルは、ゲイ、レズビアン、バイセクシャル、性同一性に疑問を持っている若者の治療に包括的で心理教育的なアプローチを与えるために、前述した原則を統合させている。ゲイを敵視する環境に対処する間、若者が持つスキルを最大に高めることで彼らを援助するため、このプログラムはまた、住人たちとともに携わっている臨床家とともに行った様々なインタビューから得た発見を含んでいる。加えて、このプログラムモデルは、現在あるいは最終的な性的指向にかかわらず、情緒的で支持的で尊重できる治療方法を促進する。ゲイやレズビアン、バイセクシャルのアイデンティティに関する実証的な調査は、大人に、特に大人のゲイ男性に大きく限られている。ゲイ、レズビアン、バイセクシャル、性同一性に疑問を持っている若者は限られており、しばしば臨床家は子どもや思春期青年は異性指向であると考えてしまう。さらに、ゲイ、レズビアン、バイセクシャル、性同一性に疑問を持っている若者は、今以上にスティグマを付されることを恐れて、プログラムや調査に参加したりも、治療を求めたりすることをほとんどしない。その上、すでにスティグマを付されている人々のメンタルヘルスの問題に目を向けることを、調査者もいくぶんいやがるように思われる。加えて、病理学的なホモセクシャルの歴史は、現在実践の場に立っているメンタルヘルスの専門家のトレーニングに負の影響を与えているほど長いのだ。このプログラムは時間とカリキュラムで構成されている。しかし、多様な状況で様々な人々に使用でき、教師や両親、教育者や学生、臨床家の内省を増進するためにさえ使えるかもしれないという、十分な多様性を持っている。その他のプログラムは、このプログラムに含まれていない基本的な理論的・実践的の応用を補償するのと同様、比較研究を可能にするために必要である。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：21

論文名：思春期 自殺（増刊 新しい時代の小児保健活動——4. 小児保健のトピック）

執筆者名：影山隆之

出典：小児科臨床

刊行年：2000

巻：頁：53(増刊):1255-1259

Keyword：自殺／思春期／小児うつ病／自殺予防教育／危機介入

思春期の自殺は死因として重要であり、自殺未遂者も成人より多いと推測されている。日本での未成年自殺は1950年代をピークに漸減してきたが、1998年には急増して700人を超えた。例年4月始めに多く、他の自殺例に触発された群発自殺が起こりやすい。その危険因子には、小児うつ病などの精神障害、喪失体験、孤立感、児童虐待、性格要因、自殺未遂歴、事故傾性などがある。一次予防プログラムには、精神保健教育、精神健康問題へのケースワーク、電話相談の活用その他、自殺予防教育プログラムが提案されている。希死念慮が高い事例や自殺未遂例への危機介入では、前兆の早期発見、自殺危険度に応じた面接援助や関係者の連絡・連携、外部機関への早めの援助要請などが重要である。援助者は自殺に対する自らの不安・恐れを自覚し、真摯で誠実な援助姿勢を持つ必要がある。自殺発生や自殺報道の後には続発防止に努めることも重要である。いずれも、学校保健委員会・学校医などが日頃から自体を想定し、地域精神保健機関とも協力して備える必要がある。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：22

論文名：家族と学校の連携を促進する心理的支援 心理教育を活用した心理的援助

執筆者名：亀口 憲治ら

出典：現代のエスプリ

刊行年：1999

巻：頁：407:161-176

Keyword：学校カウンセリング/スクールカウンセラー/心理教育/予防/エンパワメント/総合的心理教育

学校カウンセリングの作用範囲は、教育に携わる全ての人間（教師、父母、その他のコミュニティ）および授業など、学校における機能全体を含む。現在、スクールカウンセラーは治療的カウンセリングの経験のみを要求されているが、これでは前出したような幅広い学校活動に統合される可能性は少ない。スクールカウンセラーが治療的な経験や手腕を学校において十全に発揮するためには、教師や養護教諭のように、学校の中で同等のパートナーであると認められる必要がある。

将来的には、スクールカウンセラーは教師や養護教諭と協力して学校において発現する多様な問題に対応することになるだろう。さらに、そのような「問題解決」という視点のみではなく、問題の「予防」および学校教育の質と生徒の生活の質を向上させる「エンパワメント」の視点も必要となるだろう。スクールカウンセラーがこのような役割を果たす上で、心理教育は有用な手段である。現在学級集団に格別の「問題」が生じていない場合、心理教育的な手法が主に目的とするのは生徒の「エンパワメント」である。

我々は、このような心理教育すなわち「心の教育」と「総合学習」を統合し、「総合的心理教育」という一連の教育プログラムを提唱している。総合教育の中に「癒し」の論理を位置づけ、臨床心理士側からの提供物である「心理教育」が学校の中で異物視されることも防げる。

この実践を一年間、週に100分、簡易性、利便性、多様性の三点に注意して高校三年生の選択授業で行った結果、知識を伝達するという単純な手法をとった心理教育であっても効果を持ちえることが示された。しかし、集団をより上手く活用すること、エンパワメントという大雑把な目標を掲げるのではなく、より具体的に、かつ測定しうる行動を目標とすることが重用であると認識された。

そして、カウンセラーが学校において心理教育を行う際の注意点が書き加えられた。第一に、目標の設定についてである。目標を定めるにあっては、教師からの訴えを主訴として採用したり、心理学の立場から問題となるであろうことを予測し、それに対応していくことができる。ただしこのとき、教師からの実感は大切にされるべきである。第二に、アセスメントと効果の測定についてである。それらはともに重用である。プレテスト-ポストテスト法やビデオ録画、行動観察などができるだろう。第三に、プログラムを構築することが重要である。心理教育活動は本来教師が行うべきものであり、カウンセラーはプログラムを作成し、その実施に当たってのコンサルテーションを行うのが、もっともよいあり方である。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . 4 . ⑤ (Excellent)

文献番号：23

論文名：総合的心理教育による学校支援

執筆者名：亀口 憲治ら

出典：東京大学大学院
教育学研究科紀要

刊行年：2000

巻：頁：40；281-297

Keyword：総合的心理教育／協働・連携／リフレーミング／エンパワメント

「総合的心理教育」とは、「総合学習」と「心の教育」という学校における重要課題を統合し、同時に達成しようとする発想に基づく一連の教育プログラムの総称である。

アメリカの教育界でも1980年代後半から教育改革が進行中である。その改革にあたって、従来の教育学専門家の提案や発想に加えて、現代心理学の研究成果をカリキュラム開発に取りこむべきだという主張がされるようになった。また、変化する教育ニーズや社会的状況にもっと効果的に対応し、生徒や学校職員を活性化することによって、より少ない資源でより大きな効果を生み出せるようにした教育プログラムの開発の必要性も主張されている。スクールカウンセラーに期待される役割の中には、そのような教育プログラムの開発に積極的に参加することが含まれていると考える。新世紀の学校では、「総合学習」、「心の教育」、「人間科」あるいは「人生科」といった授業科目や単元、特別活動の中に、カウンセラーが持つ「臨床の知」の成果が豊かに取り込まれることが期待される。

総合的心理教育の理論的基盤は、(1) 学校と家族の協働・連携、あるいは学校内でのスクールカウンセラーと教師の協働・連携、教育委員会と各学校との協働・連携、(2) 問題解決に有効と思われる潜在的資源の探索範囲を拡大するための「リフレーミング」、(3) 関係の活性化を支援するエンパワメント、である。

総合的心理教育の実践を一年間、週に100分、簡易性、利便性、多様性の三点に注意して高校三年生の選択授業で行った結果、集中力や緊張、心配などの情緒的な不安定性に及ぼす改善効果が確認された。しかし、今回は統制群を置いておらず、変化が授業以外の要因によって生じている可能性を否定できない。また、授業自体が生徒にどのように受容され、行動の変化にまで結びつくかに関する作用機序が明らかになっていない。今後は更なる実践と生徒に対する直接的な面接等を重ね、理論面、データ面から、どのような知識やエクササイズがどのように行動の変化に結びつくかをより詳細に検討しなければならない。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：24

論文名：REVENTION PROGRAM SUSTAINABILITY:THE STATE'S PERSPECTIVE

執筆者名：Kathryn
M. Akerlund

出典：Journal of
Community Psychology

刊行年：2000

巻：頁：28(3):353-362

Keyword：prevention program/high quality/reasonable cost

本論文は、アメリカにおける、様々な心理的問題に対して作成される予防プログラムに求められていることを、まとめたものである。予防プログラムを作成、実行するに当って、サービス提供者や理論家などは、そのプログラムが予算的に継続可能なものを、短期間でつくらなければならない、なおかつ、コスト面だけではなく、そのプログラムが一定の評価を与えられているものでもなければならない等、近年コミュニティ心理学領域において求められていることを端的にまとめている。

評価 (Poor) ① · 2 · 3 · 4 · 5 (Excellent)

文献番号：25

項目名：摂食障害（心身症）

執筆者名：加藤明子

出典：現代のエスプリ別冊 心理学と臨床心理学を学ぶ人のための心理学基礎事典

刊行年：2001

巻：頁：352-353

KeyWord：摂食障害／神経性食欲不振症／神経性過食症

摂食障害、特に、神経性食欲不振症と神経性過食症についてまとめられている。
まず、「1 摂食障害とは」では、その定義や分類、心理特性や精神症状、経過が述べられている。次に、「2 摂食障害の身体症状」では、食欲不振症と過食症、それぞれについての、身体的な症状が述べられている。続く「3 神経生理学的知見」では、脳内伝達物質の研究から明らかになったことが記されている。そして「4 治療」では、メインとなる身体的治療と精神的治療で行われる取り組みのほかに、治療の食欲不振症が持つ治療の特殊性や、治療初期の介入で重要なこと、長期的な介入で重要なことが述べられている。

摂食障害について大まかに捉える上で有用な文献である。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：26

論文名：Effects of stressors and interpersonal mediators in predicting group Utilization and treatment out come among at-risk, inner city adolescents

執筆者名：Kim, Anatasia Seung-Shin

出典：Dissertation Abstracts International:Section B:The Sciences & Engineering

刊行年：2002

巻：頁：62(8-B):3805

Keyword：Emotional Adjustment／Group Counseling／Psychoeducation／Risk Factors／Treatment Outcomes／

予防／危険因子と介入の結果間の関係を述べる上で、グループを利用することによる仲介の効果が検証された。思春期青年への情緒的な適応を促進する短期的、心理教育的な介入の効果が評価された。参加者は、主としてアフリカ系アメリカ人とラテン系／スペイン系の家庭に生まれた人、計122名であり、それは内部都市に住む中・高生であった。生徒たちは、暴力の経験やライフストレス、母親や仲間に対して感じている愛着、ソーシャル・サポート、心理的適応など、様々な領域のインタビューを受けた。インタビューは15週間のカウンセリンググループの活動の前後に行われた。結果は、一般に、集団の利用は予防／危険因子と介入の結果との間の関係を仲介する効果を持たないということを示した。改善は小さく、有意ではなかったが、結果は母親や仲間への強い愛着を持っていることは、ストレスにあまり晒されていないこと同様に、参加者の心理的な適応において普遍的な改善を予測するように、この研究においては思われた。予測していたのは自尊感情の上昇であったが、それはまさに有意な改善を示した。集団を利用する尺度が持つ、妥当性と信頼性にかけているという方法論的な限界は、フォローアップデータの欠乏同様、結果を逆に結論づけているようであったということが論じられた。最後に、今後の研究は、集団利用の尺度の改善、フォローアップデータの収集、長期的な介入、そして予防／危険因子と介入結果との間の関係をよりよく理解する可能性のある、他の変数を集めることを考えるべきであると提案された。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . ④ . 5 (Excellent)

文献番号：27
論文名：思春期 性と妊娠（増刊 新しい時代の小児保健活動——4. 小児保健のトピック）

執筆者名：北村邦夫	出典：小児科臨床	刊行年：2000	巻：頁：53(増刊):1265-1272
-----------	----------	----------	----------------------

Keyword：思春期／性／妊娠／避妊／性感染症

1999年に行われた調査によれば、東京都内の高校3年女子の性交経験率は39.0%、男子は37.8%となっている。さらに、その際避妊を実行したかと問うと、最初の性交での避妊実行率は5割、2回目以降避妊を必ず実行した割合は女子の場合23.3%に留まっている。これでは望まない妊娠、中絶という結果を招いても当然である。事実、筆者が行った厚生省心身障害研究（1995年）によれば、十代妊娠の結末は人工妊娠中絶71.0%、出産25.8%という結果であった。妊娠しても親や教師に相談できず、医療機関への受診をためらう為か、妊娠確認が遅れ中期中絶が増える原因ともなっている。さらに、若者たちの性感染症の急増を考えると、効果的な避妊教育と性感染症予防が急務であるのにも関わらず、家庭や学校での対応は立ち遅れたままである。

避妊手段について、著者が国際的な比較を行ったところ、日本は、コンドーム使用率が性交経験者（15～19歳）の78.6%であるが、諸外国と比べるととても高い値となっており（たとえば、アメリカは22%）、ピル使用率が、日本では0.2%と低い、それに代わったように、諸外国は高い値となっている（たとえば、アメリカは60%）。これは、男性主導型か女性主導型の避妊法かにもよる。

近年性教育に積極的に取り組むという機運は高まっているが、避妊や性感染症の手段教育に終始するだけではなく、社会的、経済的、精神的に2人の関係性にまで議論を深めるような教育が期待される。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：28

論文名：思春期 薬物乱用の実態とその防止指導（増刊 新しい時代の小児保健活動—4. 小児保健のトピック）

執筆者名：小林賢二

出典：小児科臨床

刊行年：2000

巻：頁：53(増刊);1273-1277

Keyword：薬物乱用／覚せい剤／学習指導要領／違法薬物／喫煙防止

平成7年から青少年の覚せい剤などの薬物乱用が急増してきた。特に問題なのが青少年の薬物乱用である。その背景には、外国人による覚せい剤などの薬物の無差別な販売と末端価格の低下があり、中学・高校生でもその気になれば簡単に入手できるのが現状である。

学校における薬物乱用防止教育は、新学習指導要領より小学校でも薬物乱用防止の指導が導入され、中学校・高等学校においてもかなり具体的な指導内容が示され、薬物乱用の前提となる喫煙飲酒の防止教育も重視されている。政府においても、平成10年1月、総理府の「薬物乱用対策推進本部」を首相を本部長とする内閣直属の組織に再編成をし、国家的課題として臨むことを決めている。

実際に指導に当たる人は、薬物乱用の現実をよく把握しておく必要があり、若者の乱用の実態を知り、観察することにより早期発見ができ事前に防止するよう努めねばならない。また今後、これらの問題に対して、危機感を持って家庭との連絡や地域社会や警察などとの連携を図っていかねばならないことはいうまでもない。

評価 (Poor) 1 . ② . 3 . 4 . 5 (Excellent)

文献番号：29

論文名：学校・家庭・地域社会連携のための教育心理学的アプローチ—アンカーポイントとしての学校の位置づけ—

執筆者名：小泉 令三

出典：教育心理学研究

刊行年：2002

巻：頁：50；237-245

Keyword：学校／家庭／地域社会／アンカーポイント／地域の拠点としての学校／学校からの家庭・地域社会への貢献

地域住民にとって地域社会が構造化され、心理的に意味のある存在となるよう、学校がアンカーポイント（個人と環境との相互交流を促進する機能を持つもの）としての役割を果たすなら、学校、家庭、地域社会の連携を進めることができると考えられる。本研究の目的は、そのための理論的枠組みと手順を示すことである。具体的な手続きは、次の3段階からなる。（1）地域社会の構造化を目指して、学校と校区を含めた全体を一つのシステムとして捉える。その際には、あくまでも子どもの教育を重視したシステムを考慮すべきであり、またシステム全体を視野に入れた生態学的アプローチが有効である。

（2）学校が地域社会で有効な第一次アンカーポイント（最初に接するアンカーポイント）、それもできれば最も重要な意味を持つもの（プライマリー・アンカーポイント）となる可能性を探る。これは、現在あまり進展していない学校から家庭・地域社会への貢献を目指したものである。まず地域社会における学校の役割評価が必要であり、このためには多面的な方法が考えられる。（3）アンカーポイントとなるための教育実践の開始である。これは、予防や成長促進的アプローチで主体であり、長期的実践によらなければ成果は期待できない。以上をもとに、入学や卒業といった環境移行事態での適応援助を例にして、具体的な方策やこれから取り組むべき課題、そしてそのための校内態勢について考察した。

評価 (Poor) 1 . 2 . 3 . 4 . ⑤ (Excellent)